

日本農学図書館協議会誌 172 号 (2013 年 12 月)

目 次

第14回 IAALD (国際農学情報専門家協会) 世界大会に参加して—米国・コーネル大学で開催— 長塚 隆	1-4
《これからの農業技術》 日本の農産物流通はどうなるのか 藤島 廣二	5-9
《いまどきデータベース》 西アフリカのサバンナ低湿地のイネ圃場に出現する雑草・植物の画像データベース 坂上 潤一・森田 弘彦	10-13
【農学系図書館探訪】 (独) 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所図書室	14-16
<図書館員のためのお役立ち情報>	17-18
事務局報告.....	19
・平成 25 年度第 3 回理事会議事録	
・平成 25 年度通常総会議事録	
・平成 25 年度第 10 回通常総会	
・主な取り組み	

Bulletin of the Japan Association of Agricultural
Librarians and Information Specialists

No.172

December , 2013

ISSN 1342-1905

CONTENTS

An introduction to the IAALD (International Association of Agricultural Information Specialist) 14th
World Congress at Cornell University in the United States

Takashi NAGATSUKA 1-4

《Future of Agriculture Technology》

The Future Course of the Distribution System of Farm Produce in Japan

Hiroji FUJISHIMA 5-9

《An Introduction to New Database》

Data Base on weed and plant species occurring in rice fields of lowland savanna in West Africa

Jun-ichi SAKAGAMI, Hirohiko MORITA 10-13

【Visit to Agricultural Library】

NARO National Institute for Rural Engineering Library 14-16

< Useful Information for librarians > 17-18

Note from JAALD 19

第 14 回 IAALD(国際農学情報専門家協会)世界大会に参加して

— 米国・コーネル大学で開催 —

An introduction to the IAALD (International Association of Agricultural Information Specialists)
14th World Congress at Cornell University in the United States

長 塚 隆 *

米国ニューヨーク州イサカにあるコーネル大学マン・ライブラリーで、2013 年 7 月 21 日から 24 日まで、国際農学情報専門家協会 (IAALD) が主催する第 14 回 IAALD 世界大会が開催された。

本世界大会は、5 年前の 2008 年 8 月に東京農業大学厚木キャンパスを会場にして開催された第 12 回 IAALD 世界大会、2010 年 4 月 26 日から 29 日までフランスのモンペリエにあるアグロポリス・インターナショナルで開催された第 13 回 IAALD 世界大会に引き続き開催された世界大会である。

従来、IAALD 世界大会は、5 年ごとに開催されてきたが、急激な社会の情報化やネットワーク化に対応するために開催の間隔を短くして、2008 年 8 月に厚木で開催したのを契機に、2 年あるいは 3 年ごと開催されるようになった。

1. 会場校：コーネル大学マン・ライブラリー

コーネル大学があるイサカは、ニューヨーク州とは言え、ニューヨーク市から約 400 km 離れており、小型飛行機で約一時間の距離にある。イサカは、フィンガー・レイクス地方 (Finger Lakes Region) と呼ばれ、湖や森林など自然景観の美しい場所も多く、学生が多い大学町としても知られている。

また、市内や周辺には公園や遊歩道、溪谷なども多く、落ち着いた街並みが印象的なところである。

開催の中心となったコーネル大学のマン・ライブラリー (ALBERT R. Mann Library) は、農業・ライフ

サイエンス学部 (College of Human Ecology) の教員や学生をサポートするためのコレクションや様々なサービスを提供している。マン・ライブラリーでは、コーネル大学の上記学部の教育、研究や普及 (エクステンション) などのプログラムを特に支援している。



写真 1 コーネル大学構内のダム湖

公有地の供与を受けている図書館として、マン・ライブラリーでは、ニューヨーク州の市民あるいは全米の土地付与大学の図書館に関係する市民からの研究に関する要望も受け入れている。

また、コーネル大学全体の国際交流促進のミッションのもとで、マン・ライブラリーでは、国際的な農業技術の発展のために必要な情報システムやサービスの革新のための支援を行っている。

マン・ライブラリーは、図書館員と技術担当者の合計で、約 90 名のスタッフがおり、農学系の大学図書館としては規模も大きく、資料のデジタル化などにも積極的に取り組んでいる大学図書館としてよく知られている。

* 鶴見大学文学部ドキュメンテーション学科

〒230-8501 横浜市鶴見区鶴見 2-1-3 tel 045-581-1001 ex 8143

Takashi Nagatsuka, Dept. of Library, Archival and Information Studies, Tsurumi University., Tsurumi 2-1-3, Tsurumi-ku, Yokohama, Japan 230-89501

nagatsuka-t@tsurumi-u.ac.jp http://ccs.tsurumi-u.ac.jp/nagatsuka_lab



写真2 コーネル大学植物園



写真4 第14回IAALD世界大会の開会

2. 大会プログラムの特徴

今回の世界大会は、コーネル大学のマン・ライブラリーのスタッフが、中心になり企画・準備された。大会には115名が事前登録し、地元の米国から62名が参加し、ガーナ、ケニア、ナイジェリアなどアフリカ諸国、フランス、ドイツやイギリスなどヨーロッパ諸国、インド、中国、オーストラリア、日本などアジア諸国、メキシコやカナダなどアメリカ大陸など、世界の29か国から参加者があり、活発な議論が交わされた。

参加者は、各国の農業情報の研究機関、国連の国際農業食料機構（FAO）など国際的な農業情報の研究・普及機関、大学の農学系の図書館、図書館情報学で農学情報を専攻する大学院生、農学文献の出版社など、様々な分野や機関で構成されていた。



写真3 第14回IAALD世界大会歓迎レセプション

また、米国で開催されたこともあり、米国内の他地域における大学図書館からも多くの参加があった。

世界大会は、7月21日（日）の夕刻に、コーネル大学のジョンソン美術博物館の一階での歓迎レセプションから開始された（写真3）。

世界大会での発表の詳細は、次のサイトに、<http://iaald.library.cornell.edu/> 掲載されている。また、招待講演のスライドも見る事が出来る（<http://iaald.library.cornell.edu/pdf/InvitedSpeakers.pdf>）。

ここでは、世界大会のプログラムとその内容の特徴について、概要を紹介する。7月22日（月）に、世界大会

の開会式が行われた。開会式は、コーネル大学図書館館長のアン・ケニー氏の歓迎の挨拶に続いて、国際農学情報専門家協会（IAALD）のフェデリコ・サンチョ会長による開会挨拶で始まった。

3. 大会1日目

最初の招待公演は、シモン・リュウ米国国立図書館館長が「農業データへの公開アクセス」のテーマでされた。

写真5 IAALD世界大会キーノートスピーカー
米国農学図書館館長シモン・リュウ氏

招待講演の中では、論文情報への公開アクセスだけでなく、農業データへの公開アクセスが今後の重要な課題であると指摘し、農業データに特徴的なこととして、地域で発生するデータを地元で活用することなどのローカル性、様々な条件が異なることによる不均一性、などを踏まえたデータ共有についての取り組みの重要性を指摘されていた。

続いて、パデュー大学教授シャロン・ワイナー氏が、「情報リテラシー・ポリシーの状況：グローバルな優先性」と題して、情報政策における情報リテラシーの役割について、情報インフラ、情報資源との関連で検討し、情報

技術（ICT）に関する知識だけでは不十分であること、情報を見つけ出す能力としての情報リテラシー能力の重要性を強調された。

大会1日目は、この他に、「データベース」、「スペシャル・コレクション」、「データ・キュレーション」、「情報アクセス」、「能力開発と情報伝達」、「デジタル・ライブラリーと情報アクセス」、「能力開発と情報管理」、「デジタル・ライブラリーと情報伝達」など、8つのセッションで、研究・実践報告がされた。

また、コーネル大学のマン・ライブラリーのスタッフが、中心になり、「アフリカでの農業普及員のオンライン教育への Moodle の利用」、「米国農務省の農業センサスとデータ、経済・統計・市場情報システム」、「農業情報の普及への ICT 技術の役割」など、様々なテーマでの「ワークショップ」が、研究・活動報告のセッションと同時並行で開催された。



写真6 IAALD 新会長の Peter Walton (中央)、書記・経理担当役員の Toni Greider (左2人目) と筆者 (左端)

夕刻には、コーネル大学マン・ライブラリー前の広場にテントが設営されて、バーベキューでの参加者の交流会が行われ、歓談の輪が広がった。

4. 大会2日目

招待公演は、ガーナ大学のナラメル・アミシャー博士らによる「アフリカにおける e-ラーニングのインパクト」と題して、「穀物の生産性向上のためのアフリカセンター (ACCI)」の活動の報告、およびコーネル大学マン・ライブラリーによるアフリカでの e-ラーニングの普及活動の支援についての報告がなされた。

この他に、「ソーシャルメディアと学術情報」、「農家への情報伝達」、「モバイル技術」、「能力開発とパートナーシップ」、「情報アクセスと技術」、「情報アクセス」など、

6つのセッションで、研究・実践報告がされた。



写真7 ポスター発表の会場

また、「VIVO: 広範囲な研究領域での研究者の共同と発見を支援するツールの紹介」、「TEEAL (the Essential Electronic Agricultural Library) と AGORA (Access to Global Online Research in Agriculture) の紹介」の「ワークショップ」が、研究・活動報告のセッションと同時並行で開催された。2日目の午後には、ポスター発表が行われ、筆者らも発表を行った。



写真8 ポスター発表会場での筆者

大会3日目には、2つの特別セッションと世界農学情報専門家協会 (IAALD) 総会が行われた。筆者は、特別セッション「農学図書館員のグローバルな機会とパートナーシップ」でパネラーとして、日本での農学図書館の現状と課題について報告した。各地での農学図書館が抱える現状と課題についての報告がなされ、今後の方向について意見が交わされた。



写真9 パネルで発言する筆者：壇上右から3人目

もう一方の特別セッションでは、「変化に直面する科学情報提供の課題と世界農学情報専門家協会 (IAALD) の未来」と題して、議論が交わされた。その後開催された、

IAALD の総会では、各地での活動の報告と新しい役員が紹介された。

5. キャンパス見学と農場・牧場の見学ツアー

コーネル大学内のキャンパスツアーが実施され、複数のコースが選択でき、筆者はキャンパス内にある自然保護がされている溪谷コースを選択した。

その後、大会の参加者一同で、バスで近隣の農場や牧場を見学した。



写真 10 大会での農場見学の参加者一同

6. 今後の IAALD

国際的な農学情報の専門家の集まりである IAALD は、大会で役員の交代が行われ、新たな体制となり、Peter Walton 氏が IAALD の新会長に就任した。本大会は、農業支援・農業者支援の分野などからも多くの参加者があり、従来の農学系の大学図書館員、大学の図書館情報学の研究者などだけではなく広がりがあった。農業支援・農業者支援の分野などは、今後、図書館員が活躍できる

新たな分野とも言える。

また、本世界大会には、若い人が多く参加しており、情報という面からの農業支援・農業者支援の分野は、ネットワークの普及に伴う新たな技術の導入の面でも、多くの努力が必要であり、今後農業情報の重要性が大きくなっており、重要な分野になって行くと予測できる。

米国の大学図書館では、金融危機以降に、大学で財政的な困難に直面しているところも多く、図書館の予算や人員にも大きな影響を及ぼしているとのことであった。このような事情は、ライフサイエンスや農学系の学部でも同様で、様々な改革が試みられている。

これらは、わが国の大学での状況とも共通するところも多く、今後、より密接な経験交流を促進することの必要性を感じた。

世界農学情報専門家協会 (IAALD) としては、金融危機以降に、大学図書館などの機関会員数の減少が大きく、運営への支障が大きくなっていることが報告された。会誌 (Agricultural Information Worldwide) は、オンラインジャーナルとして閲覧できる。現在、次のサイト (<http://journals.sfu.ca/iaald/index.php/aginfo>) で 2008 年以降のジャーナルが公開されている。

総会で、Peter Walton 氏が新会長に選任され、チャプターと呼ばれる地域ごとの支部の代表、および FAO や当日本農学図書館協議会などの協力団体との協力のもとで、運営をしていくことになった。

今回の世界大会については、中国から開催申し出があり、今後検討することになった。

日本の農産物流通はどうなるのか

The Future Course of the Distribution System of Farm Produce in Japan

藤 島 廣 二 *

1. はじめに

“アベノミクス”の登場で再びインフレ経済が復活するかのような昨今であるが、過去 30 年ほどを振り返ると、我が国はバブル経済からデフレ経済へと大きく変化した。しかも、この間、農産物流通も過去に例がないほど大きく変化した。

小稿の目的は、過去 30 年における農産物流通の著しい変化とその要因を明らかにすることと、それらの解明点を基にこれまでの変化が今後も継続するか否かを検討し、今後の変化の方向を予測することである。

2. グローバリゼーションと輸入の増大

(1) 1970 年代から 80 年代にかけての輸送手段の発達
過去 30 年間を振り返り、農産物流通で最大の変化・出来事は何かと問えば、多くの人は流通のグローバル化を挙げるであろう。このグローバル化とは換言すれば貿易の活発化、輸出入の増大である。

なぜ農産物の貿易が活発化したのか。その理由は、多くの国々で輸出入の規制を次第に緩和したこと等々、決して少なくはないが、最も重視すべき理由となると輸送手段の発達であろう。

その一つは、1970 年代から 80 年代にかけて急速に進んだ大型ジェット機の就航である。ジャンボ機といわれたボーイング 747 やダグラス DC10 等である。これによって航空貨物輸送の大量化が始まったのである。

もうひとつの、より重視すべき輸送手段の発達として、同じ 70 年代から 80 年代にかけて世界各地で進展した海上コンテナの普及が挙げられる（写真）。特に 80 年代には、 $\pm 25^{\circ}\text{C}$ の間で温度調節が可能で、それゆえ食品や生鮮農産物の輸送に適したリーファー・コンテナが普及した。海上コンテナの普及によって船への積み込みや



写真 海上コンテナの積込風景

荷下ろしの時間が大幅に短縮されたのはもとより、荷役コスト等の流通コストも著しく縮小した。

(2) 日本における農産物輸入の急増

流通のグローバル化は、日本の場合、工業製品はともかく、農産物に関しては大幅な輸入増加となって現れた。そのことを示しているのが図 1 である。ちなみに、この図では品目ごとにそれぞれの生鮮品輸入量と加工品輸入量を合計しているが、加工品は原料段階の生鮮数量に換算されている。

同図から明らかなように、小麦や大豆は 1980 年以前から大量の輸入が行われていたものの、農産物・食料品の多くで輸入が急増したのは 1980 年代半ば以降であった（同図に示していないが、切花や水産物も 80 年代半ば以降、輸入量が急増した）。例えば果実の年間輸入量は 1985 年まで 200 万トンを超えたことはなかったが、94 年に 480 万トンに達し、2005 年には 540 万トンを超えた。また肉類も 1985 年の 80 万トン程度から 2000 年には 270 万トンを上回った、等々である。

* 東京農業大学国際食料情報学部（〒156-8502 東京都世田谷区桜丘 1-1-1）

Hiroji Fujishima, Tokyo University of Agriculture, 1-1-1 Sakuragaoka Setagaya-ku, Tokyo, Japan 156-8502

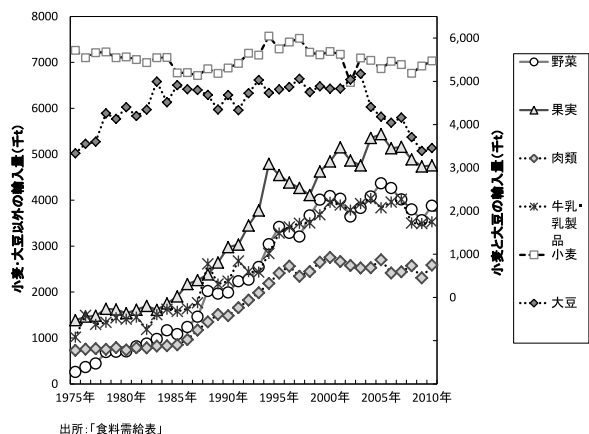


図1 食用農産物の輸入量の推移

特に1985年からの10年ほどの間の輸入量の増大が著しいが、その最大の理由は円高にほかならない。1985年9月のG5のプラザ合意によって、同合意直前のおおよそ1ドル=240円から、95年4月には一時的とはいえ1ドル=79円75銭へと、わずか10年間に米ドルに対する円の価値は3倍に上昇した。当然、輸入品の価格は急速に低下し、輸入量の大幅な増加をもたらしたのである。

(3) 今後の農産物輸入増大の可能性

では、農産物の輸入は今後も増加し続けるであろうか。これに正確に回答することはほぼ不可能であろう。というのは、農産物の輸出入の増減には様々な要因が影響するからである。例えば、先の輸送手段の発達や円高等の為替の変動のほか、国内外の生産力の変化、人口の増減と高齢化の進展度合、等々である。

しかし、日本の輸入増大の主な要因が輸送手段の発達と円高であったことに注目すると、この2つの要因が今後、再び前述したように大きく変化し、輸入の著しい増加を引き起こすとは考えにくい。しかも、図2-1でみたように大豆や果実等において既に輸入減少の兆しが認められることや、今後の我が国の人口減少と高齢化の進行、さらには食料自給率の近年の低さ等も合わせ考えると、仮にTPPが実現したとしても、1980年代後半から90年代前半にかけてのような輸入増大が再現することはまずあり得ないとみて間違いなからう。ただし、米のように国家管理によって守られ、かつ100%に近い自給率を保持している品目の場合、TPPが実現するか否かにかかわらず、いずれ輸入が増加する可能性は高いと考えられる。

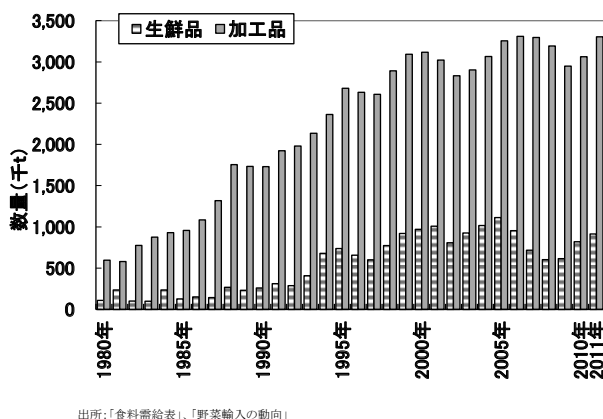
なお、今後、仮に農産物全体の輸入が増加せず、逆に

幾分か減少することになったとしても、食料自給率が現在よりも上昇するとは一概に言い切れない点に留意すべきである。というのは、今後、高齢化の進展と人口の減少によって国内の食用農産物消費量が減少することは間違いないからである。それゆえ、今後、食料自給率を上げようとするならば、農産物輸出の増加に力を入れなければならないであろう。

3. 加工品流通比率の大幅な上昇

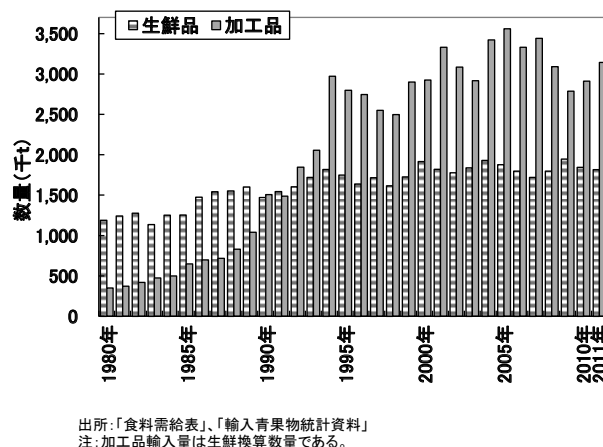
(1) 輸入による加工農産物流通量の増大

前述した農産物輸入の増加はこれまでになかった大きな変化であったが、それに伴って生じたもうひとつの大きな変化として、加工農産物の増加を挙げることができる。マスコミが野菜や果物などの輸入を取り上げる場合、生鮮品を中心に報道するため、「輸入品イコール生鮮品」と思い込んでいる人々が意外に多いが、実は青果物輸入の場合、加工品の増加幅が生鮮品よりも大きく、最近で



出所:「食料需給表」、「野菜輸入の動向」

図2 輸入野菜の生鮮品・加工品別数量の推移



出所:「食料需給表」、「輸入青果物統計資料」
注:加工品輸入量は生鮮換算数量である。

図3 輸入果実の生鮮品・加工品別数量の推移

は加工品の方が輸入量がずっと多い。そのことを示したのが図2と図3である。

図2に野菜の生鮮品・加工品別年間輸入量の棒グラフを描いたが、これから明らかなように、確かに生鮮野菜の輸入量も増加したものの、加工野菜の方が格段に大幅に増加した。例えば1984年と、生鮮品輸入量が過去最大であった2005年とで比較すると、生鮮品輸入量は24万トンから111万トンへ、87万トンの増加であったのに対し、加工品輸入量は93万トンから325万トンへ、232万トンもの増加であった。ちなみに、輸入加工野菜といえば、かつては漬物用の塩蔵野菜であったが、現在の最大品目は冷凍野菜である。

もうひとつの図3は果実の生鮮品・加工品別輸入量の推移を示しているが、この図から加工品が先の野菜よりも大幅に増加したことが明瞭に読み取れよう。同じ1984年と2005年の比較でみると、生鮮品は125万トンから188万トンへ、63万トンの増加にとどまったのに対し、加工品は50万トンから356万トンへ、300万トン以上も増加した。ちなみに、加工品の中心は果汁で、輸入量の半分以上を占めている。

(2) 流通量に占める加工品比率の上昇

こうした加工品輸入量の大幅な増加は、とりわけ青果物の場合、それまで国産加工品が少なかつただけに、野菜と果実の加工品数量の増加とともに、それぞれの流通量全体に占める加工品比率の顕著な上昇をもたらした。そのことを明らかにするために、ここでも2図(図4と図5)を作成した。

図4は野菜の生鮮品・加工品別流通量と加工品シェアを示したものであるが、加工品数量が次第に上昇し、それにつれて総流通量に占める加工品比率が上昇してきたことが明らかである。現在では加工品比率は25%前後にのぼっている。なお、この図ではイモ類(バレイショ

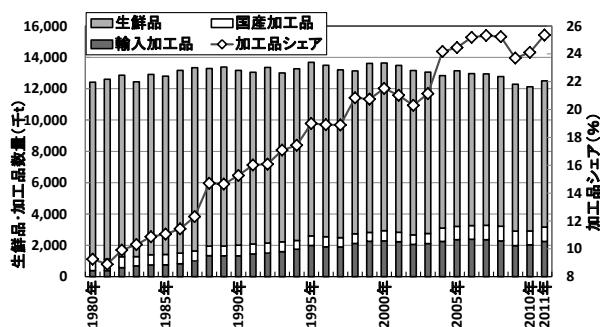


図4 野菜の生鮮品・加工品(輸入加工品、国産加工品)別流通量と加工品シェアの推移

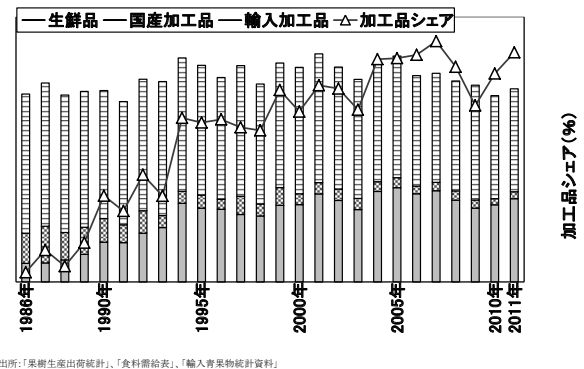


図5 果実の生鮮品・加工品(輸入加工品、国産加工品)別流通量と加工品シェアの推移

とカンショ)を除いたが、イモ類を含めると加工品比率は30%を上回る。

図5は果実の加工品流通量等の変化を示した。この図によれば1990年代末以降、加工品数量が大きく伸びているとは言えないものの、加工品比率は依然として上昇傾向を維持し、しかも野菜の比率を大幅に超えたままである。特に21世紀に入ってから常には40%を超え、2007年と11年は47%に達した。今や果実流通量の半分を加工品が占める時代になったのである。

こうした加工品流通量の増加あるいは加工品比率の上昇に関する要因を考察すると、供給側からみた主因としては、前述の加工品輸入の増加を挙げることができる。これに対し、需要側からみた主因となると、それは高齢化であると考えられる。なぜならば、高齢者、特に後期高齢者になると、若い時には楽しみであった調理も肉体的に苦痛と感じる人が増え、それゆえ単身あるいは夫婦だけになった場合、惣菜やお弁当といった中食を利用したり、外食の機会が増えるが、その中食・外食企業では冷凍野菜や果汁等の加工品を利用することが多いからである。さらには、高齢化が進めば進むほど女性の就業率が高まることになるが、そうなればなるほど調理時間が短くなり、中食や加工食品の利用頻度が高まることになるからでもある。

こうした供給側と需要側の双方の要因が相乗的に作用した結果が、加工品流通量の大幅な増加とその比率の顕著な上昇であったのである。

(3) 今後の加工品の増加の可能性

上述のように過去30年ほどの間に加工品が著しく増加したが、それは今後も増加することになるのだろうか。また加工品比率は引き続き上昇し続けるのだろうか。

これも的確に答えることは難しい。しかし、国内人口

の減少や高齢化の進行を考えるならば、加工品といえども今後、数量が減少することはあっても、大幅に増えることはないと言えよう。そのことは図3-3と図3-4においても、21世紀になってから加工品数量が横這い傾向を強めていること等から推測できる。ただし、生鮮品と加工品（ないし中食品）の中間にあるようなカット野菜やカットフルーツなどは、今後も著しく増えると思われることから、これらをも加工品に加えることにするならば、加工品数量が増加する可能性は高い。

こうした数量の変化に対し、加工品比率は今後さらに上昇するとみて間違いのないと思われる。その理由の一つは、21世紀には国内人口の減少と高齢化の進行によって消費量が大幅に減少すると見込まれるが、その減少と同時に、消費者の食料購入行動において生鮮品から加工品・中食品等へのシフトがますます進むと予想されることである。もうひとつの理由は、流通のグローバル化が進めば進むほど、遠距離輸送に有利な加工品の出回り量が増える可能性が高いことである。

4. 供給過剰化と価格の低位収斂化

(1) 食料の供給過剰傾向の深化

既述の輸入の増加と加工品比率の上昇とともに、今後の農産物流通を考える上で忘れてならないのは食料の供給過剰傾向の深化であろう。そのことを明らかにするために作成したのが図6である。

ここでは供給熱量と摂取熱量、および超過率を示した。供給熱量と摂取熱量の差は食べずに廃棄する部分、要するに摂取する分を超過している余分な部分である。その超過分を摂取熱量で除したのが超過率である。したがって、超過率が高いほど摂取熱量に対し余分な部分の割合が大きいことを、すなわち供給過剰化が強まっていることを意味する。

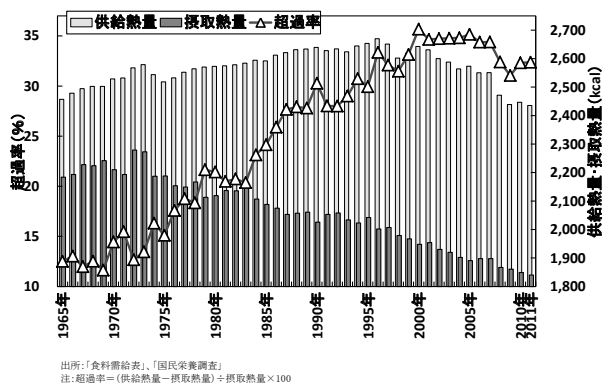


図6 供給熱量・摂取熱量と超過率の推移

その超過率の年々の変化をみると、1970年代初めごろから2000年ごろまで明白な上昇傾向であった。70年ごろまでは超過率は12～13%ほどにすぎなかったものの、96年以降は常に30%を超え、2000年には36%に達した。

1990年前後の、「飽食」といわれたバブル経済期においてさえ、超過率は27～30%の間にとどまっていたのである。このことから判断すると、1990年代後半以降は単に供給過剰傾向が強まったと言うだけではなく、これまで経験したことがないような著しい供給過剰状態にあるとみて間違いなからう。

(2) 供給過剰による価格の低位収斂化

食料の供給過剰は当然、生ゴミの増加となって現れ、自然環境への負荷を高めるが、それと同時に価格の低下を引き起こす。その価格の低下状況を国産レタスを例に月別平均単価の動きとしてみたのが図7である。

これから明らかなように、低落時（通常は6～8月）の価格はバブル経済期も現在もほとんど変わらず、1kg当たり70円から130円ほどの間にある。しかし、逆に高騰時（通常は年末から翌年初めにかけて）の価格はバブル経済の崩壊以降、明らかな低下傾向にある。確かに、バブル経済崩壊以後も1998年10月や2001年1月・2月のように400円を超えることもあるが、それはごく一時的な例外的な現象にすぎず、かつてのような頻度や期間で起こることはない。そうした結果、全般的に1kg当たり100円から200円の低位価格帯に収斂するかのよう傾向が強まっている。

もちろん、こうした傾向はレタスだけではないし、野菜だけでもない。食料全体の供給過剰に起因しているものだけに、果実や米、あるいは水産物等々の他の多くの食料品においても、たとえレタスほどには明瞭ではないとしても、ほとんど同様な価格の低落傾向を確認するこ

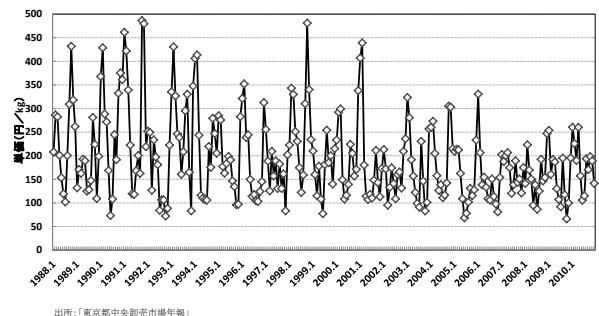


図7 東京都中央卸売市場における国産レタスの月平均単価の推移

とができる。

(3) 今後の価格上昇の可能性

となると、今後の農産物・食料品価格の動きはどうなるのであろうか。上がるのであろうか、それとも下がり続けるのであろうか。

価格はその時の出来事によって大きく左右されるのが普通である。例えば、戦争とまでは言わないまでも、天候不順等でわずかな不作になっても生鮮野菜などの価格は即座に上昇するし、出来過ぎれば生産費を下回るほどに低下する。それゆえ、将来の価格動向を予測することは容易ではない。

しかし、基本的な方向ということであれば、今後、インフレによる名目価格の上昇はあるとしても、実質価格が大幅に上昇することはなく、現在の価格水準が継続するか、あるいは小幅な低下が進むと考えられる。その主な理由は、①流通のグローバル化によって、価格の高騰時に緊急輸入が容易になったこと、②加工品の増加によって需給調整のための貯蔵が増え、いつでも供給できる態勢が強まったこと、③高齢化の進行に伴って、年金等の少額の収入で生活する人がますます増加すること、等である。一言でいえば、現在のような供給過剰傾向が今後も継続する可能性が高いということにほかならない。

5. おわりに

以上、過去 30 年ほどを中心に農産物流通のこれまでの変化を明らかにするとともに、その要因も指摘し、さらに今後の予測も試みた。何度も述べたように将来のことを予測することは極めて困難である。しかし、基本的な方向を示すことは可能であり、ここでもそれを実践した。最後に、その基本的方向をまとめて示すと、以下の 3 点である。

第 1: 農産物の輸入が再び 1980 年代後半から 90 年代前半にかけてのように大幅に増加することはありえないが、仮に輸入が幾分か減少するようなことになったとしても、人口減と高齢化で消費量が減少するため、食料自給率が上がる可能性は低い。

第 2: 今後、消費量の全般的な減少に伴って生鮮品だけでなく、加工品の消費量＝流通量も減少すると見込まれるが、消費者の購入行動において生鮮品から加工品・中食品等へのシフトが進むため、流通量に占める加工品比率は上昇すると見られる。

第 3: 今後も現在のような供給過剰傾向が継続する可能性が高く、それゆえ価格の低位収斂化傾向が続くとみられる。

いずれにしても、農産物流通が日本農業に有利になるように変化するとは言い難い。誠に残念でならない。

西アフリカのサバンナ低湿地のイネ圃場に出現する 雑草・植物の画像データベース

Data Base on weed and plant species occurring in rice fields of lowland savanna in West Africa

坂上潤一*・森田弘彦**

I. アフリカ農業の諸問題

アフリカ大陸は、地中海沿岸の北アフリカ地域、南半球の南アフリカ地域等、比較的 GDP も高い地域があるものの、サハラ砂漠以南の西アフリカ地域を中心に、世界銀行の 1 日 1 ドルの GDP に達しない地域が多く広がる。一方で、アフリカの労働人口の約 7 割を占める農業についてみると、耕地面積は 1990 年代で頭打ちとなり、土地生産性は停滞している。アフリカ地域では、農業技術革新が無く、若者の農業離れなど、さらに気象変動による生産リスクが増大していると考えられる。また、アフリカ諸国の食料輸入は急速に増加しており、我が国をはじめ食糧輸入に依存している国にとって、近い将来大きな問題となりかねない。このため、アフリカ農業に新たな技術投入を図り、その生産の向上と安定化を図ることが重要である。その場合の視点として、単なる近代農業技術の移転ではなく、アフリカの生態や文化に根ざした在来農法の解析とその技術化による持続的農業システムについて十分に考慮すべきであろう。そのためには、現地における農業問題の詳細を明らかにして、必要な個別技術の向上と開発を通して生産技術の体系化を図ることが重要である。

我が国の農業機械の利用を基盤とした高投入稲作は、世界でも高い技術力を誇り、戦後東南アジアを中心に当該分野の国際協力が積極的に進められてきた。その結果、対象地域のイネの栽培面積は拡大し、収量も増大した。これは、温帯モンスーン地域にあって、日本型稲作

の技術と経験がスムーズに他のアジア諸国と地域に受け入れられたことに他ならない。一方で、アフリカ地域の稲作は、近年国際的な援助や支援が積極的に行われているにも拘らず、依然として粗放的のままで、アジア地域で営まれている稲作のような高収量を得るまでには到底及んでいない。我が国においても、1980 年代から本格的な稲作の技術移転など国際協力を進めているが、アジア地域の場合に比較してその成果は乏しい。これは、アフリカと日本では、気候、社会、文化、歴史や習慣などがまるで異なっていることに大きく関係していると考えられ、国際協力において、アフリカ農業の諸問題は、様々な要因が複雑に絡み合ったものであることを理解する必要がある。

II. アフリカ米生産と制限要因

アフリカにおける稲作は大きく 4 つの栽培生態系に分けることができよう。水の制御を可能にする灌漑稲作、降雨に依存した低地の天水稲作、畑地における陸稲、そして洪水常襲地などスワンプの深水・浮稲である。このように、アフリカの稲作形態は降雨量や地形によって変化し、その栽培方法は一般的に粗放的であるが、水が比較的豊富な氾濫地などでは、畑地や谷内田に比べて土壌肥沃度が高いと報告されており (Buri et al.)、水田作の導入によって、収量向上に貢献できる可能性が高い(坂上 1995・2003)。また、紀元前 1500 年頃からアフリカの不良環境条件で栽培されてきた、アフリカ固有のア

* 国立大学法人鹿児島大学 〒 890-8580 鹿児島市郡元 1-21-24
独立行政法人国際農林水産業研究センター 〒 305-8686 茨城県つくば市大わし 1-1
Jun-ichi SAKAGAMI, Kagoshima University, 1-21-24, Korimoto Kagoshima 890-8580, Japan &
Japan International Research Center for Agricultural Sciences(JIRCAS),1-1, Ohwashi, Tsukuba, Ibaraki 305-8686,Japan

** 公立大学法人秋田県立大学 〒 010-0195 秋田市下新城中野街道端西 241-438
Hirohiko NORITA, 241-438 Shimo shinjo nakano a Kaidoubatanishi Akita, Akita, 010-0195, Japan

フリカイネ、*Oryza glaberrima* Steud. はアジアイネにはない特徴を示す場合があることから、貴重な遺伝資源であり、有効的活用が期待されている。一方で一般にコメ生産の動向は、農家経営・技術、研究と普及そして市場の状態に影響を受けていると考えられるが、アフリカでは稲作経営のための資金力が不足していることも、アジアの稲作技術との質の違いに表れている。筆者らは、アフリカにおいて、安定稲作の確立を目指した適正技術の開発に取り組んでいる。2009・2010年に、研究サイトであるガーナ北部にあるZaw(ゾウ)村周辺において、ベースライン調査を行ったところ、コメ生産を制限している栽培上の憂慮される問題点は、適正品種の不足、肥培管理技術および草防除技術の不備等要因が関連していることが明らかになった。とりわけ資材投入が困難な小農家においては、雑草問題は収量の大小に直結する大きな課題であり深刻である。そこで、筆者らは、ガーナ北部のサバンナ低湿地を含む広範囲な稲作地において、雑草防除技術の確立を目的として、雑草の種を同定する作業から始め、それらを分類するとともに、生態についても比較検討することとした。

Ⅲ. 西アフリカの耕地雑草情報と雑草データベースのねらい

ある地域の耕地雑草の情報を得るには、そこを対象にした雑草図鑑が有用で、アフリカについても東アフリカの雑草図鑑 (Ivans 1967, Terry 1987) のほか、西アフリカでは「A Handbook of West African Weeds (Okezie Akobundu & Agyakwa 1998)」やイネ圃場用の「Weeds of Rice in West Africa (Johnson 1997)」がある。特に、「Weeds of Rice in West Africa」は、西アフリカの主要な稲作雑草 144 種を線画、写真およびフランス語と英語で解説し、さらに参考として 43 種の写真を含み、この地域の稲作雑草研究に大きく貢献した文献であった。しかし、現在では本書は絶版で、在庫もない状況にある。

上記の研究プロジェクト「アフリカ低湿地における低投入稲作技術の開発」の研究サイトは、北緯約 9°、西経約 1° の white volta 河流域に位置し、ウシクサ属 (*Andropogon*) やクリソポゴン属 (*Chrysopogon*) など 2m を超える高茎イネ科植物と多種のサバンナ産植物を林床植生とし、シェアバターノキ (*Butyrospermum parkii*) などが形成する疎林 (図 1) の間で、雨期に湛水する場所に畦や代かきなしにイネが作付される (図 2)。

研究サイトおよびその周辺のイネ作付圃場に出現す



図 1 疎林の間に雑草や在来植物が生産する
ガーナ共和国北部のサバンナ低湿地



図 2 雨朝に満水が始まったサバンナ低湿地のイネ圃場

る植物種は、①主に熱帯アメリカや熱帯アジアを原産として熱帯に広く分布する畑雑草、②東南アジアの水田と共通する水田雑草、③季節的に湛水するサバンナ低地に生育する植物、および④サバンナ地帯の畑雑草またはサバンナ乾燥地帯に生育する植物から構成されていた (Morita et al. 2011)。

すなわち、研究サイトのイネ圃場で雑草の動態を研究するためには、「Weeds of Rice in West Africa」に収録された稲作雑草種に、上記の①、③、④の植物群を加えた雑草と植物に関する情報が必要となる。そこで、持続性と安定性を備えた適正な稲作技術の開発を目指す研究プロジェクトでの雑草・植物情報の共有と外部への発信を目的に、「西アフリカのサバンナ低湿地帯の雑草データベース (Plants in lowland savanna of West Africa)」の構築を試みた。

Ⅳ. 西アフリカのサバンナ低湿地帯の雑草データベース

「西アフリカのサバンナ低湿地帯の雑草データベース (<http://www.jircas.affrc.go.jp/DB/DB06/index.html>)」

の収録雑草・植物数は2013年10月時点で約165種である。英文版と英和版(図3)があり、いずれも科名か種名(学名)で植物を指定する。科名および種名(学名)ともアルファベット順に配列し、英和版の和文では和名での選択が可能であるが、和名のない植物種には「○○科○○○○属の一種」や「(日本にある近縁種)の仲間」を和名の代用とした(図4)。

雑草・植物種には、学名(和名またはその代用)、科名のほかに、イネ圃場・畑・サバンナなど生育地、上記①～④の所属群、生活型などの情報を付した(図5)。雑草・植物体の画像は写真画像と6mmの焦点深度を持つA3サイズのスキャナー(EPSON ES-10000G)による画像を用いた。スキャナーによる画像は、イネ科やカヤツリグサ科など植物体の細部の情報を同定に必要とする植物に有効とされている(大場 2000)。制御を目的とした雑草の同定や生態の把握には、成植物はもとより幼植物や種子の情報が重要であることから、イネ圃場での出現頻度の高いスズメノコビエ(*Paspalum scrobiculatum*)のような主要な種にはこれらの画像を付した(図6)。

雑草・植物の同定には、「Weeds of Rice in West Africa」をはじめとする各国の雑草・植物図鑑および「West African Plants A PHOTO GUIDE (http://www.westafricanplants.senckenberg.de/root/index.php)」など、アフリカの植物を対象としたWeb上のデータベースを利用した。一部はさく葉標本として保存している。



図3 西アフリカのサバンナ低湿地地帯の雑草データベース、英語版のトップページ

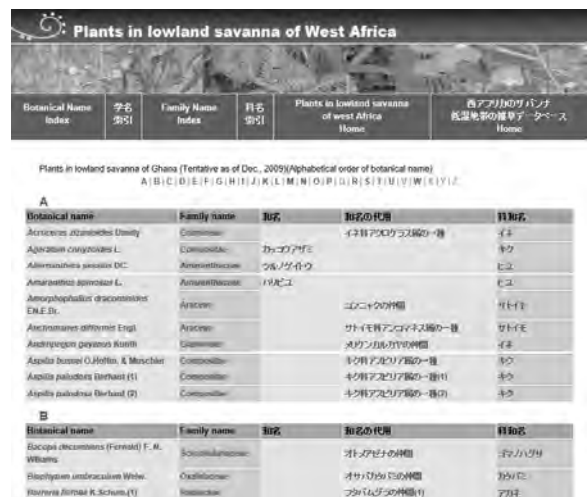


図4 学名・科名の索引ページとその代用による検索画面

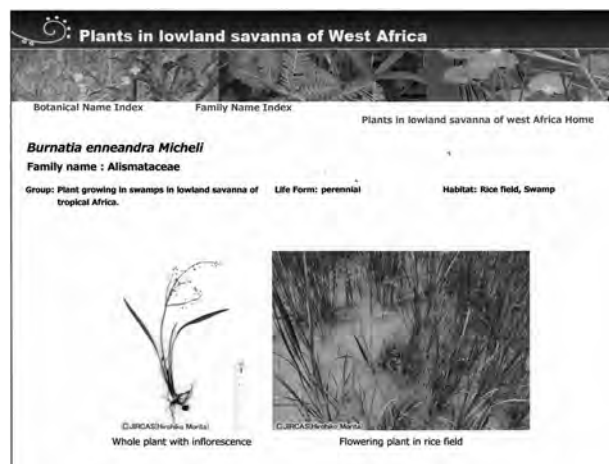


図5 スキャン画像、写真画像に生態的特徴を付した種の画面(英語版 *Burnatia enneandra*)

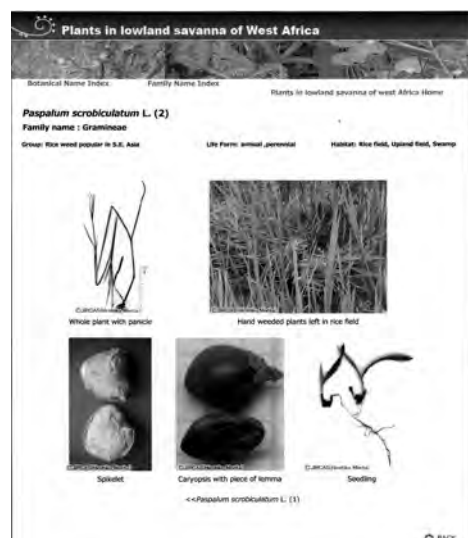


図6 雑草制御の観点から必要な種子、幼植物の画像情報を付与した画面(英語版 *Paspalum scrobiculatum*)

V. 雑草データベースの増補と改良

研究プロジェクト「アフリカ低湿地における低投入稲作技術の開発」は現在進行中であり、雑草・植物の画像情報も新たに蓄積されている。同定された植物種の追加や修正で本データベースの増補に取り組む。

本データベースは、研究プロジェクトの課題遂行にあたって現地の雑草・植物相を把握する必要性から、種の同定を重点に作成したものである。対象とする雑草や植物の「科」、「属」、「種」の見当がつけば、容易に活用できるが、その知識がない場合には画像を総当たりすることになる。同定に有効な検索機能の付与が、当面の課題である。化学除草剤を活用する雑草制御の視点からは、イネ科雑草、カヤツリグサ科雑草および広葉（単子葉・双子葉）雑草への区分が有効であることから、これを検索の第一段階とすることを検討中である。しかし、上記研究プロジェクトの研究者でも、対象の雑草・植物をこれら3区分に当てはめるのが困難な模様であるため、別な方策も検討する必要がある。

なお、本データベースの内容の一部に同定の誤りなど不適切な個所があると考えられるため、関係する専門家や利用者各位からのご助言、ご意見を乞いたい。

本データベースを搭載する（独）国際農林水産業研究センター（JIRCAS）のホームページにのアーカイブスには、「サヘルの植物写真図鑑：Fakara Plants（<http://www.jircas.affrc.go.jp/DB/DB02/index.html>）」があり、これとの併用でアフリカの農業技術の研究・開発での植物・雑草情報として活用されることを期待する。

引用文献

- Buri M.M., Ishida F., Kubota, D., Masunaga, T. and Wakatsuki, T. 1999 Soils of flood plains of West Africa: General fertility status. *Soil Sci Plant Nutr.*, 45, 37-50.
- Ivans, G. W. 1967 *East African Weeds and Their Control*, pp.289, Oxford University Press.
- Johnson, D. E. 1997 *Weeds of rice in West Africa*, pp.312, ADRAO/WARDA.
- Morita, H., A. Uchino, Y. Inusah and J-I. Sakagami 2011 Weed flora of rice fields in the lowland savanna of Ghana, 1-6 In: *Proceedings of 28th International Rice Research Conference, OP09: Pest Disease and Weed Management*.
- 大場達之 2000 植物の記録手段としての “Scannography”, 千葉県植物誌資料 -18,130-132.
- Okezie Akobundu, I. and C. W. Agyakwa 1998 *A Handbook of West African Weeds*, pp.521, IITA.
- 坂上潤一 1995 ニジェールの伝統的稲作と品種, 農業及び園芸, 70,462-468.
- 坂上潤一 2003 ネリカ稲の研究開発と問題点, アフリカレポート, 37,3-9.
- Terry, P.J. and R. W. Michieka 1987 *Common weeds of East Africa*, pp.177, FAO.

(独) 農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所図書室

NARO National Institute for Rural Engineering Library

1. はじめに

今回の図書館訪問レポートは、災害対策基本法に基づく指定公共機関である、農研機構農村工学研究所（以下、「農工研」）の図書室を訪問しました。

震災、台風、ゲリラ豪雨・竜巻等、ニュースで取り上げられる大規模な自然災害が後を絶ちません。当協議会所属図書館員も東日本大震災では図書館の復旧作業に追われた記憶が真新しく残っていると思います。先の震災時、筆者は研究者の依頼を受けて2次災害対策に必要な研究文献を大量に収集するため、複写サービスの再開もない各図書館を奔走しました。農学分野においても普段から災害に備えた研究が行われており、発生した時(対策)、発生する前(防止)、発生した後(復興)の段階ごとに必要な情報が確かに蓄積されていること、支援する人々がいることを改めて体感しました。

2. 組織概要

農工研は農業関係で唯一の工学系研究機関です。今から52年前、当時の農林省農地局建設部など3機関にそれぞれ属していた農業土木部・干拓部・実験研修室を統合することで、農工研の前身である農林省農業土木試験場が設立されました。農業における工学技術の向上と災害への対応、現場で発生する技術的な課題と解決への研究が進められる一方、行政支援型研究機関として国家基準策定のための基礎研究の実施や、技術者育成機関としての役割を担っています。

農工研は企画管理部、技術移転センターと5つの研究領域から成り、研究員数は91名(平成25年4月時点)です。農業水利などの「地域資源活用研究」、低コスト・環境制御技術開発を行う「食料安定供給研究」、気候変動影響評価とバイオマス循環利用等の「地球規模課題対応研究」、高濃度汚染土壌等の除染技術など「原発事故対応研究」、を近年の4つの柱として取り組まれています。また、農工研の大きなミッションとして、災害対策

基本法に基づく指定公共機関として農地・農業用施設の災害対策の技術支援があります。東日本大震災では発災直後に災害対策支援本部を設置し、迅速な対応が成されました。被災調査・2次災害防止・復旧復興支援のために延べ1,233人もの研究員が派遣されるなど、行政施策のシンクタンクに加えてホームドクターとしての機能を担い、行政支援機能を有する研究機関として精力的に活動しています。

また、技術移転センターの技術研修課では、農村工学関係の業務に従事している国、地方公共団体等の技術者に対し技術力向上と研究成果の普及を図るため、行政部門研修・一般部門研修・受託研修からなる農村工学技術研修に取り組んでいます。

3. 図書室概要

農工研図書室は研究本館に隣接した防災研究棟1階にあり、建物への入退は全てカードキーで厳重に管理されていました。10年前に改修されたメインの図書室は新しさの残る木製書架やカウンター(写真1)が心地よく、室内は無駄なスペース無く電動書架がズラリと連なり(写真2)、キャレルと中型の閲覧台が適度に配置されて非常にスッキリとした印象です。書庫と事務室は別室に整備



写真1 カウンター

され、図書室運用部署である情報広報課職員7名のうち、約2名の司書が図書室に常駐しているとのことでした。

工学分野の図書館ということで、これまでの生命科学を中心とした研究機関図書室とは収集資料の傾向が大きく異なっており、「土地改良史」「地域農政局事業誌」など農地基盤に関する資料が多く収集されています。歴史



写真2 図書室移動書架

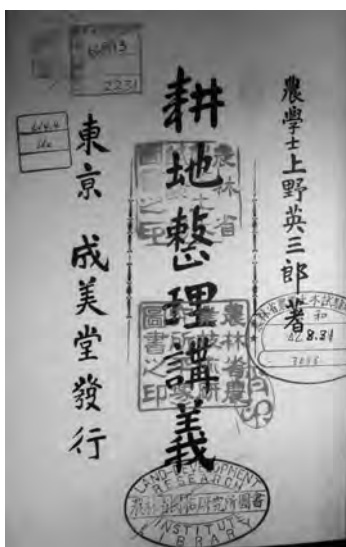


写真3 地域農政局事業誌や図説資料、「耕地整理講義」中表紙

ある資料として、忠犬ハチ公の飼い主で農業工学の創始者である上野英三郎先生の「耕地整理講義」など古い書籍もご紹介いただきました(写真3)。当時の農商務省の委託を受け農業土木技術員の養成官を行っていた氏の活動が現在の農工研に息づくようで、ハチ公の飼い主というキーワードも身近で大変興味深く感じました。図説資料は特にサイズが大判なため、電子書架の動作を妨げないように横配置にして見やすくする等、配架への工夫も施されていました。選書は図書委員会を年に数回開催して検討し、共通の悩みの種である外国雑誌高騰と図書購入費の削減については雑誌の購入数を削減するなどして、対応しているそうです。

4. 図書室サービス

図書・資料数は約38,000冊、雑誌数は和洋合わせて3,108種を所蔵し、NACSIS-ILL参加館へはILLシステムで利用に供しています。外部の利用者にも開放されており、利用案内が整備され、閲覧と複写サービスを利用することができます。書籍のいたみを防ぎ保存等の観点、また大型資料利用への配慮のため、上向きコピー機も整備されていました。

図書室に隣接する書庫には国土地理院が発行する地形図や地勢図が2万5千分の1、5万分の1の縮尺別に保管されており、研究員が現場などへ行く前に現地確認資料として利用することが多いそうです(写真4)。GISが普及し電子地図が手軽に利用できる現在でも、紙地図が根強く使用されていることは意外でした。

蔵書の中でも特色を感じたのは、全国の地域農政局事業誌がコレクションされており、地域水系を背景に水利



写真4 地形図保存棚

事業の歴史や戦前からの土地改良事業の歴史等、農業構造の軌跡を辿る資料が充実していることでした。戦前から戦後にかけて日本全域の地域農業変遷と軌跡を包括的に知ることができます。

研修生の学習環境を提供するため、図書室には専用の図書利用者カードが整備されていました。研修生は受講開始時に図書利用の説明を受け、滞在期間中に利用者カードを利用して職員同様に図書室を自由に利用することができます。また、新任の職員、契約職員に対しては、必要に応じて貸借、複写依頼、検索方法などの図書館サ

ービスについて研究室へ直接赴いて説明を行う等の利用サポートを行っているとのことでした。

5. 最後に

今回の農工研図書室訪問にあたり、児玉情報広報課長、森田情報広報課長補佐、司書の鈴木昭子様にご対応いただきました。お忙しいなか、詳細な資料をご用意頂くなど丁寧に御対応いただき、大変ありがとうございました。

(文責：石井馨、平山立夫)

図書館員のためのお役立ち情報

ー平成 25 年 7 月から 9 月に発表された図書館員に役立ちそうな情報を掲載します。業務の一助にお使いください。記事の情報源はそれぞれの項目ごとに明示してあります。ー

【ほ場環境に応じた農作物への放射性物質移行低減対策確立のための緊急調査研究の成果】

(記事要旨)

放射性物質濃度の基準値超過が発生している農産物の生産上の課題に対応するため、米、大豆、そば、牧草への放射性物質の移行に係る要因の解明及び対策の確立等に機動的に取り組み、その研究成果を取りまとめた。の。具体的には、放射性物質濃度の基準値超過が発生していることから、作物中の放射性セシウム濃度が高まる土壌の要因を解明するほか、基準値超過発生防止のための対策技術や分析法の開発を行う。

<http://www.s.affrc.go.jp/docs/press/130709.htm>

*情報源：

農林水産省（プレスリリース）

平成 25 年 7 月 9 日

【農林水産省「これからの介護食品をめぐる論点」を公表】

(記事要旨)

農林水産省は、介護食品に係る現状や課題及び対応方向等について論点整理を行い、将来を見据えた介護食品のあり方等の検討を行うため、平成 25 年 2 月 27 日に学識経験者、医療関係者、マスコミ、栄養士、ホームヘルパー、消費者団体等を構成員とする「これからの介護食品をめぐる論点整理の会」を設置議論を進めてきました。

(1) 介護食品の定義の明確化、(2) 高齢者の栄養に関する理解の促進、(3) 介護食品の提供方法、(4) 介護食品の普及、(5) 介護食品の利用に向けた社会システムの構築の 5 つの視点で取りまとめ、Web サイトにて資料を公表しています。

*情報源：

農林水産省報道（プレスリリース）

平成 25 年 7 月 18 日

【「農業新技術 2013 解説編」の作成】

(記事要旨)

平成 25 年 4 月に近年の農業関係の試験研究機関による研究成果のうち、早急に農業生産現場へ普及する必要がある重要な技術を「農業新技術 2013」として

選定し公表。選定した技術について理解を深め、技術の周知や普及を図るため、選定技術を分かりやすく解説した「農業新技術 2013 解説編」を取りまとめた。

<http://www.s.affrc.go.jp/docs/press/130808.htm>

*情報源：

農林水産省報道（プレスリリース）

平成 25 年 8 月 8 日

【農林水産省 平成 24 年度食料自給率等の公表】

(記事要旨)

農林水産省は平成 24 年度の食料自給率及びその前提となる食料需給表について公表しました。平成 24 年度は米及び牛肉の国内生産額増加により、前年度から上昇の 68% へ。本資料は農林水産省のホームページに掲載されています。

*情報源：

農林水産省報道（プレスリリース）

平成 25 年 8 月 8 日

【農林水産省「農地土壌の放射性物質濃度分布図」の作成】

(記事要旨)

農林水産省は、福島県及びその周辺地域において、農地土壌の放射性物質の濃度を調査し分布図を作成しています。平成 24 年度は、約 450 地点において土壌中の放射性セシウム濃度の測定を行った結果を地図及び表形式で取りまとめました。前回調査（平成 24 年 3 月公表）と同一地点における農地土壌中の放射性セシウム濃度の低下率を用いて、農地土壌の放射性濃度分布図を更新しました。結果と考察は農林水産省のホームページに掲載されています。

*情報源：

農林水産省報道（プレスリリース）

平成 25 年 8 月 9 日

【農林水産省「第 11 回 産学官連携功労者表彰」農林水産大臣賞を決定】

(記事要旨)

農林水産省は、「第 11 回 産学官連携功労者表彰」における農林水産大臣賞として、「メチル化カテキン高含有「べ

にふうぎ」緑茶とそれを利用した外用剤の開発」の受賞を決定しました。

*情報源：

農林水産省報道（プレスリリース）

平成 25 年 8 月 19 日

【総合調査報告書『日米関係をめぐる動向と展望』を刊行】

（記事要旨）

国立国会図書館調査及び立法考査局は、平成 24 年から平成 25 年にかけて「日米関係をめぐる動向と展望」と題して総合調査を行い、構造的な転換点を迎えつつあるアジア・太平洋地域の国際状況との関連の中で日米関係について分析し、報告書を取りまとめました。報告書は国会図書館ホームページで全文を公開しています。

*情報源：

国立国会図書館

平成 25 年 8 月 22 日

【本の万華鏡をリニューアルしました】

（記事要旨）

国立国会図書館は、「本の万華鏡」をリニューアルしました。

本の万華鏡は、一つのテーマに沿って国立国会図書館の所蔵する貴重な蔵書を紹介するインターネット上の展示会です。インターネット上の資料を中心に紹介し、国立国会図書館デジタル化資料と連携した資料は全ページを閲覧できます。

本の万華鏡 URL: <http://www.ndl.go.jp/kaleido/>

*情報源：

国立国会図書館

平成 25 年 8 月 27 日

【歴史的音源約 1 万点を「れきおん」に追加】

（記事要旨）

国立国会図書館デジタル化資料の歴史的音源専用ページ「れきおん」に、約 1 万点の音源を追加しました。1900 ～ 1950 年頃の SP 盤などのデジタル化音源が追加され、インターネット上でも 1,090 点の音源を聴くことができます。今回の公開をもって、歴史的音盤アーカイブ推進協議会 (HiRAC) によりデジタル化が行われた全音源について、追加提供が完了しました。

れきおん URL: <http://rekion.dl.ndl.go.jp/>

*情報源：

国立国会図書館

平成 25 年 9 月 27 日